

2024

3/19
TUE

No.

425

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

33年振り賃上げ5%超3月マイナス金利解除

デフレ日本を執拗に覆った「賃金や物価は上がらない」と考える「ノルム（規範）」転換が変曲点を迎え2%目標実現が見通せると共に今春闘の賃上げ率が5%超の33年ぶり高水準となり、消費に悪影響を及ぼす円安に歯止めをかけ、勝敗次第で政治が不安定化しかねない4月衆院補選（28日）から遠い3月会合（18-19日）で日銀はマイナス金利解除やYCC（長短金利操作）撤廃など異次元緩和終焉に舵を切りそうだ。

賃金・物価「上がらない」とするノルム転換

ある国際金融筋によれば、「3月会合でマイナス金利解除を逃せば、再び円安が進んで消費に悪影響が及びかねず、この間の日銀からの積極的な情報発信や正常化前倒しアドバルーンが無駄に終わってしまう」という。

連合は3月15日、2024年春季労使交渉（春闘）の第1回回答集計の結果を公表、定期昇給と基本給を底上げするベースアップ（ベア）分を合わせた賃上げ率は平均5.28%と前年の同時点（3.80%）に比べ1.48pt上昇の驚きの賃上げ率となった。最終集計で5%を超えれば1991年（5.66%）以来33年ぶりの高い伸びとなる。

何より、正副総裁はじめ日銀高官が異口同音に“重要イベント”と強調してきた今春闘の賃上げ率だけに、予想を上回る5%超の33年ぶり高水準となった以上、もはや展望レポートが公表される4月決定会合まで異次元緩和の終焉を待つ理由はなくなった。

しかも、原材料価格高騰が財価格へ転嫁が進み、賃上げ分がサービス価格に転嫁されると共に国民が抱く予想物価上昇「期待インフレ率」底上げ等3つの胎動が、デフレ完全脱却の証とされつつある。さらに、内閣支持率の低迷に喘ぐ岸田政権が、勝敗次第でより一層の政治の不安定化に繋がりにかかねない4月28日の衆院補欠選挙からなるべく政策修正を遠ざけるという配慮もあり、日銀は3月決定会合（18-19日）でマイナス金利解除やYCC撤廃など異次元緩和の出口に踏み出すことになりそうだ。

言うまでもなく、3月会合でのマイナス金利解除の前倒しのアドバルーンを上げたのは日銀の高田創審議委員であり、2月29日滋賀県金融経済懇談会の講演で、「2%物価安定目標の実現がようやく見通せる状況になってきた」と言明、今春闘でも多くの企業が昨年以上の賃上げ方針を示すなど「賃上げ機運が高まっている」とし、「持続的な物価上昇の実現につながり始めた」と強調した。その上で、金融政策運営は、緩和効果と副作用

のバランスも念頭に置きながら、YCC枠組みやマイナス金利解除、コミットメント在り方など「出口への対応も含め機動的かつ柔軟な対応に向けた検討が必要」と強い緩和からのギアシフトの必要性を訴えた。

5%超の円安が日経平均株価10%高に寄与

「当然の習わしとして異次元緩和の終焉に一段と踏み込んだ高田委員の発言は、事前に正副総裁と打ち合わせしたもので、既にこの講演時点で高水準の今春闘の賃上げ率が5%に迫る高水準で妥結するとの感触を日銀は得ていたのであろう」（ある政府筋）。

実際、過去の連合による集計結果を振り返ると、第1回から最終集計結果（7月上旬）まで最大でも0.2%程度しか下振れず、つまり、第1回の集計結果がその年の春闘の姿を概ね掴むことができる。つまり、33年ぶり5%超の賃上げ率、原材料高騰の財価格への転嫁、賃上げ分のサービス価格への転嫁に期待インフレの底上げ—という大きな地殻変動を経て、「賃金や物価は上がらない」と考えるノルム（規範）転換がようやく変曲点を迎えたことで2%目標実現が見通せるようになった。

もっとも、マイナス金利解除後、日銀が政策正常化で前のめりとなって追加利上げに踏み出すことになれば、円高が定着ないし深化して日本株は大幅安を強いられ、日本経済は再びデフレの暗雲に覆われかねない。「日経225の上昇は、円が主要貿易相手国、特にドルに対して持続的に上昇し始めると、下落し始めるだろう。今年、ドル/円が5%以上の円高となれば日経平均は大幅安を強いられそうだ（Gains in the Nikkei 225 Index will start slowing if the yen begins to advance sustainably against its major trading partners and in particular the dollar. That could turn into losses should the currency strengthen more than 5% this year）」（米金融サイト「Zero Hedge」3月13日『Japanese Stocks Would Collapse If Yen Gains More Than 5%（日本株は円高5%超で暴落）』）－。内田副総裁が2月8日の講演で、「仮にマイナス金利を解除しても、その後にどんどん利上げをしていくようなパスは考えにくく、緩和的な金融環境を維持していくことになる」と早めの火消しに動いたのも円高・株安の回避策に他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
20日(水)日本時間21日午前3時結果判明

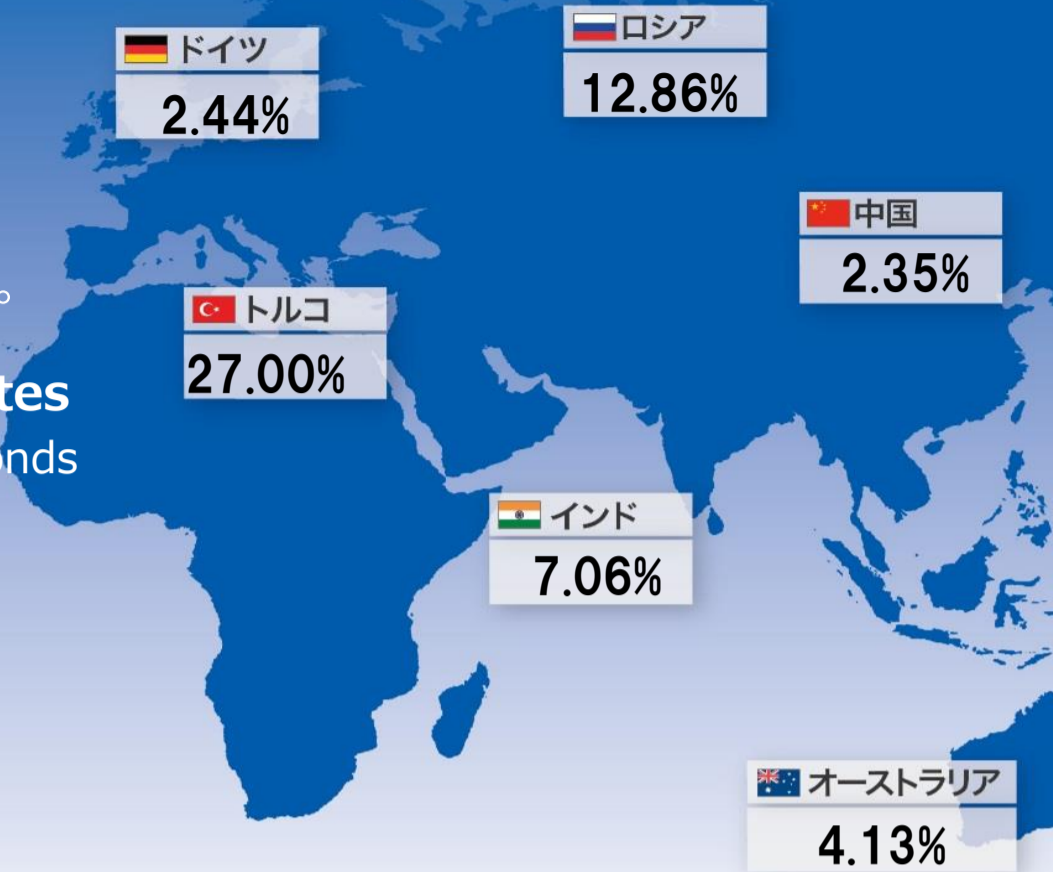
(予想は、政策金利の据え置き) 前回のFOMC会合後に公表された声明では、「経済活動は堅調なペースで拡大、雇用の伸びは依然として力強い、インフレ率は緩和したが、依然として高止まりしている」との見解が表明された。この状況は3月中旬時点で変わっていないため、政策金利は今回も据え置きとなる見込み。



(米)3月S&Pグローバルサービス業PMI
21日(木)午後10時45分発表予定

(予想は、52.0) 参考となる2月実績は52.3。複数の項目で指数が低下した。3月については新規受注や雇用などの指数改善は期待できないため、2月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

T i k T o k 禁止望まず = 中国親会社は事業売却を一米高官

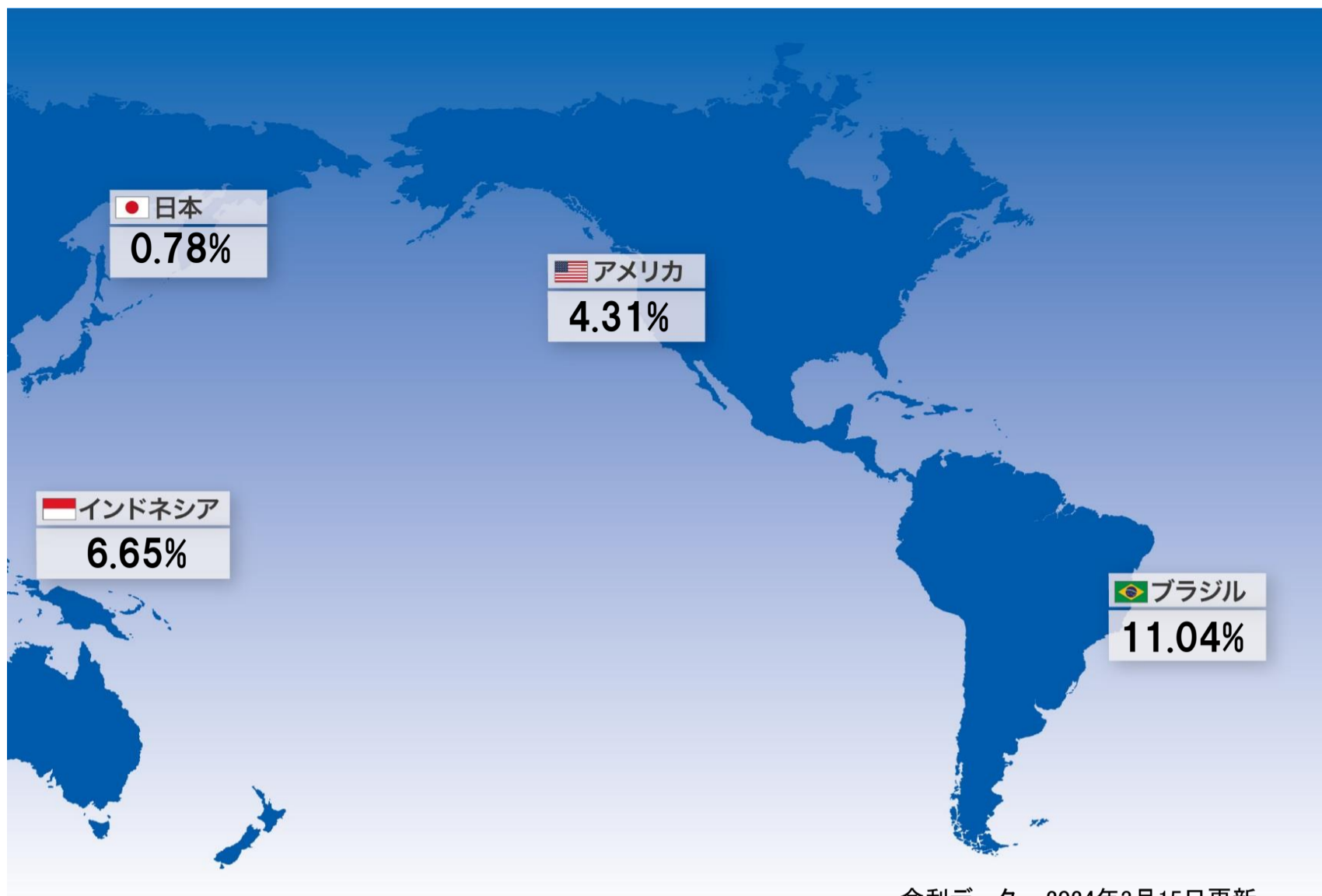
2024年3月18日

【ワシントン時事】米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は17日に放送された米ABCテレビのインタビューで、中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」を巡り、米国内での利用禁止を望んでいないと述べ、親会社の中国IT大手、字節跳動（バイトダンス）に事業売却を求めた。米議会では、バイトダンスが中国共産党の支配下であり、ティックトックのアプリを通じてデータが中国に流れる安全保障上のリスクがあるとの懸念が高まっている。下院は先に、バイトダンスが米事業を売却しない場合はアプリの配信を禁じる法案を可決した。法律の成立には上院の可決と、バイデン大統領の署名が必要となる。カービー氏は「データの安全性に懸念がある」と述べ、バイトダンスによる「事業売却を望む」と明言した。一方で、禁止法案については「上院が（可決へ）速やかに動くよう促す」と語った。バイデン氏は法案を支持する考えを示している。法案を巡っては、普及している若年層の間で利用禁止に反発が上がっている。投資会社を率いるムニューシン前財務長官が、米国事業の買収に意欲を示している。（C）時事通信社

米テスラ、株安止まらず = 直近ピークから5割下落—EV市場減速

2024年3月18日

【ニューヨーク時事】米電気自動車（EV）大手テスラの株安が止まらない。世界的なEV市場の減速懸念などを背景に、2023年夏に付けた直近のピークから5割弱も下落した。一時期は半導体大手エヌビディアなどとともに米相場をけん引する「マグニフィセント・セブン（壮大な7社）」と呼ばれたが、その称号を失いつつある。テスラの23年の世界販売台数は約181万台と前年から4割近く伸び、株価は年初の100ドル程度から7月には一時300ドル近くまで急伸。ただ、24年の販売の伸びは前年を「顕著に下回る」可能性があると明らかにしたことで、投資家の期待が急激にしぼんだ。足元の株価は160ドル近辺に沈み、米メディアに「もう『壮大』ではない」とやゆされている。テスラから最近、経営状況の説明を受けた金融機関担当者は、今年の成長見通しに関し具体的な数字は示されなかったと指摘。「先行き不透明感が株安の要因」とみる。「『EV嫌い』のトランプ前大統領が今秋の大統領選で再び咲く可能性も株価を引き下げている」という。こうした中、テスラが挽回に向け注力するのが、現行モデルよりも低価格のモデル投入だ。マスク最高経営責任者（CEO）は25年後半に「革新的な新製造技術」を導入した次世代低コスト車の生産



金利データ：2024年3月15日更新
 ニュース提供：時事通信社

を始める計画をアピールしている。ただ、裏を返せばそれまでは「プラス材料に乏しい」（先の担当者）とみられており、しばらくは業績、株価ともにさえない状態が続きそうだ。（C）時事通信社

スペースX、米スパイ衛星網を構築＝当局が2700億円抛出一ロイター

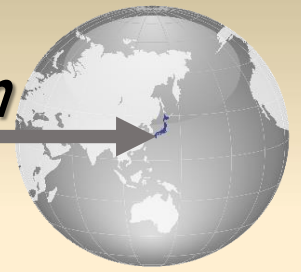
2024年3月17日

【シリコンバレー時事】ロイター通信は16日、実業家イーロン・マスク氏率いる宇宙企業スペースXが米国家偵察局（NRO）のためにスパイ衛星ネットワークを構築していると報じた。極秘契約で、18億ドル（約2700億円）を当局が抛出。低軌道衛星で地上部隊を支援するのが目的という。スペースXはロシアによる侵攻で通信インフラが破壊されたウクライナに衛星通信サービス「スターリンク」を提供。抗戦に活用された。一方で、マスク氏が支援停止に言及した際に混乱が広がるなど、安全保障分野での影響力の高まりを懸念する声もある。NROのスパイ衛星網は、スターリンクとは別に構築。地球上のほぼ全域で、潜在的な標的を画像で捉える能力の向上が見込まれる。ロイターは「論争を巻き起こすオーナーがいるスペースXに対する情報機関の信頼が高まっていることを示している」との情報筋の話を伝えた。（C）時事通信社

生成AI、訴訟相次ぐ＝著作物の対価巡り

2024年3月16日

【シリコンバレー時事】生成AI（人工知能）を巡る著作権訴訟が相次いでいる。作家や芸術家の作品のほか、報道機関の記事を無断でAIに学習させたとの訴えが多数を占める。生成AIは、文章や画像を容易に作成し活用できる道を開いた一方、人間が心血を注いで作った著作物の適正な対価の在り方が問われている。「ジャーナリズムへの巨額投資にただ乗りしている」。米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）は昨年12月、「チャットGPT」を開発した米オープンAIと、同社の技術を使うマイクロソフトを提訴した。数十億ドル（数千億円）の損害を被ったと主張している。オープンAIだけではない。画像生成AIの「ステーブル・ディフュージョン」や「ミッドジャーニー」の開発企業は芸術家から訴えられた。米グーグルなどが出資する「アンソロピック」は、ユニバーサルミュージックグループなどから歌詞の利用について訴えられた。生成AIは、基盤モデルに小説や論文、プログラミングコード、動画、静止画などを学習させることで、人間の指示を理解し回答を示せるようになる。開発各社は、インターネット上のデータを収集することで、回答の性能を高めてきた。ただ、その引用元の許諾を得ないまま使うケースが問題になっている。（後略）（C）時事通信社



GDP改定値は上方修正でプラス成長に

内閣府が3月11日に発表した10-12月期の国内総生産（GDP）改定値は前期比0.1%増、年率換算で0.4%増となった。それぞれ0.1%減、0.4%減だった速報値は上方修正され、一転してプラス成長となった。企業の設備投資が大きく上振れする形に。市場予想は前期比0.3%増、年率で1.1%増だった。

日経平均は続落、日銀の金融政策正常化を意識

続落。米エヌビディアの株価下落が嫌気されて週初は急落スタートに。その後も、物価指標を受けた米国のインフレ長期化懸念、日本銀行の金融政策正常化を意識した動きから、戻りの鈍い展開となった。業種別では銀行株が下落率トップ、日銀のマイナス金利解除後の出尽くし感なども意識される状況となったもよう。コンテナ運賃下落で海運株も軟化。

日経平均、今週は上げ渋りか、日米金融政策決定後の為替動向等が今後の焦点

上げ渋りか。週前半の日米の金融イベント通過までは様子見ムードが強まる見込み。先週までの間に日本銀行のマイナス金利解除実施は織り込みが進んでおり、金融政策据え置き公算の米連邦公開市場委員会（FOMC）と合わせ、イベント自体は大きなサプライズにつながらないだろう。両金融政策を受けての為替動向などが今後の焦点か。そのほか政策保有株売却の動きなどは注意。

10年債利回りは続伸、翌週のマイナス金利政策解除を織り込む動きに

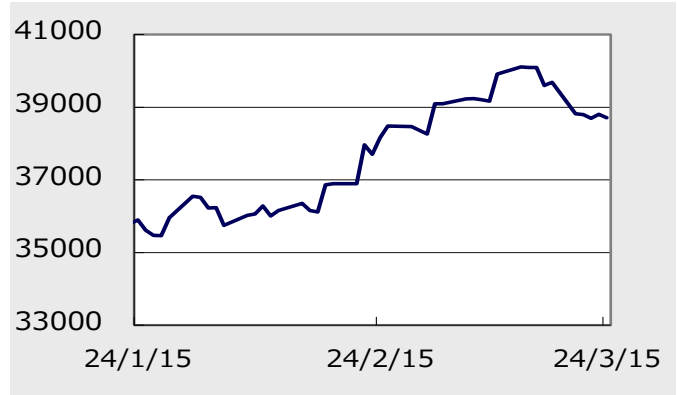
利回りは続伸。2024年の賃金上昇率が33年ぶりの高水準となる中、翌週の3月18-19日に開催される金融政策決定会合で日本銀行がマイナス金利政策の解除に動くという観測が強まり、日本国債利回りは続伸した。米インフレ指標の上振れで米長期金利が反発したことも、日本国債利回りの続伸を後押しした。

10年債、今週は利回りは強含みか、マイナス金利政策の解除を好感へ

利回りは強含みか。2024年賃上げ率は33年ぶりの高水準で、大企業・中小企業とも高かった。日本銀行は賃金と物価の好循環に確信を強めている模様で、3月18-19日の金融政策決会合でマイナス金利政策は解除されるだろう。ただ、長期金利の行き過ぎた急騰を牽制する姿勢は維持するとみられ、利回りは強含み程度へ。

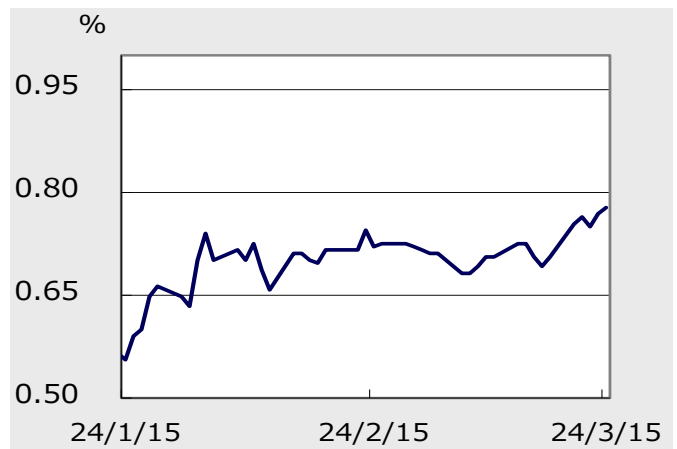
発表日	期間	指標名
3月 21日	02月	貿易収支
3月 22日	02月	消費者物価コア指数
3月 25日		日銀金融政策決定会合議事要旨

日経平均株価

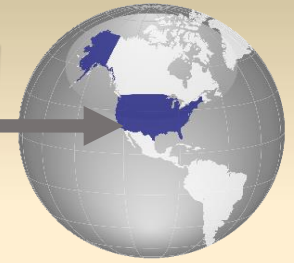


日経平均週末終値	38707.64 円
想定レンジ	38000 ~ 39000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.78 %
想定レンジ	0.765 ~ 0.800 %



2月小売売上高は市場予想を下振れ

米商務省が3月14日に発表した2月の米小売売上高は前月比0.6%増の7007億2700万ドルとなった。市場予想の0.8%増は下回った。同時に発表された1月の確報値は下方修正され1.1%減となっている。減少が大きかったのは家具、衣料品、ヘルスケアなど。

米国株はもみ合い、インフレ長期化懸念で伸び悩む

もみ合い。2月消費者物価指数（CPI）が予想を上回ったものの、年内利下げ見通しに変化はないと捉えられ、週前半は買いが優勢になった。半導体セクターの反発も後押しとなる。ただ、2月生産者物価指数（PPI）も予想を上回ると、インフレ長期化が意識されることとなり、長期金利の上昇を嫌気した売りが優勢となる。グロース株売りにもつながり、株式市場は伸び悩んだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCに注目

もみ合いを予想。連邦公開市場委員会（FOMC）が注目材料となる。5会合連続での政策金利据え置きは織り込まれているが、足元のインフレ動向を受けての金利見通しなどが特に注目されることになりそうだ。ほか、エヌビディアが主催する人工知能（AI）年次会議が18-21日にかけ開催される。半導体株の期待材料につながっていく余地はあろう。

10年債利回りは上昇、インフレ高止まりで早期利下げの思惑後退

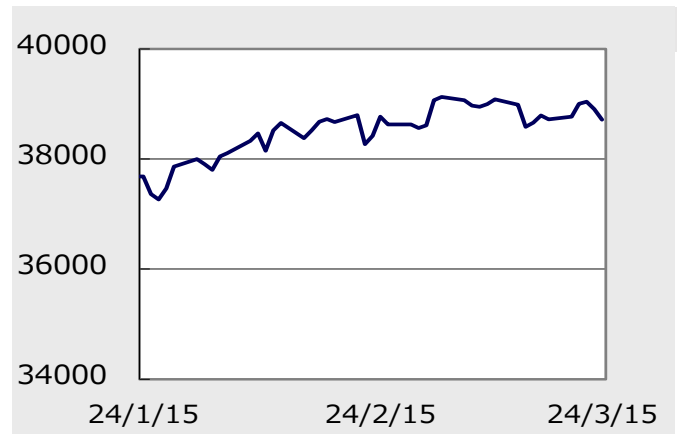
利回りは上昇。先週発表された直近のインフレ指標は市場予想を上回ったことが要因。米連邦準備制度理事会（FRB）は早急な金融緩和には慎重との見方が強まり、年内の利下げは2回にとどまる展開が想定された。これらの影響で10年債利回りは一時4.32%近辺まで上昇した。

10年債、利回りは下げ渋りか、FOMC声明内容が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。3月20日に公表される米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明内容が有力な手掛かり材料となりそうだ。この声明で近い将来における利下げの必要性が表明されなかった場合、5月と6月の利下げ確率は大幅に低下し、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

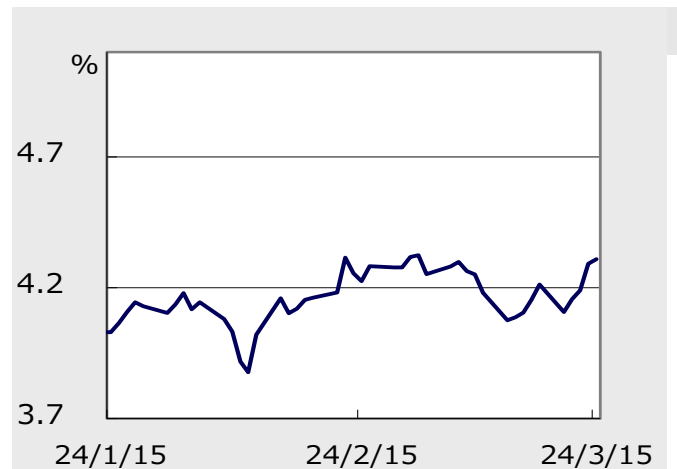
発表日	期間	指標名
3月 21日	03月	FOMC政策金利
3月 21日	4Q	経常収支
3月 21日	前週	新規失業保険申請件数
3月 21日	02月	景気先行指数/中古住宅販売件数
3月 21日	03月	フィデラルイ連銀製造業景況指数
3月 21日	03月	製造業/サービス業PMI
3月 25日	02月	新築住宅販売件数
3月 26日	01月	ケース・シャ-米住宅価格指数
3月 26日	02月	耐久財受注
3月 26日	03月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均

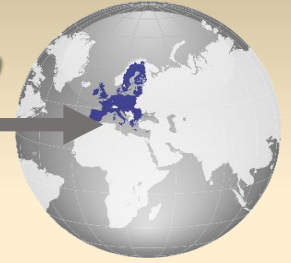


NYダウ週末終値	38714.77	ドル
想定レンジ	38400 ~	39000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.31	%
想定レンジ	4.18 ~	4.38
		%



1月のユーロ圏鉱工業生産は減少

欧州連合（EU）統計局が3月13日に発表した1月のユーロ圏鉱工業生産は前月比3.2%減であった。EU全体では2.1%減だった。項目別では、中間財が増加した一方、資本財や耐久消費財が減少した。主要国では、スペインやドイツが増加した一方で、フランスは減少している。

ユーロ円は強含み、日欧金利差縮小を想定したユーロ売りは一巡

強含み。欧州中央銀行による年内複数回の利下げを想定したユーロ売り・円買いは一巡したが、この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れており、一部でリスク選好的なユーロ買い・円売りが観測された。原油先物の上昇も短期筋などのユーロ買い・円売りを促したようだ。

ユーロ円、伸び悩みか、ECBの早期利下げ観測と日銀の緩和修正で

伸び悩みか。欧州中央銀行の政策金利見通しは不透明であり、企業景況感の悪化が示された場合、早期利下げを想定したユーロ売りが強まりそうだ。一方、日本銀行は今週開催の金融政策決定会合でマイナス金利解除など緩和政策を修正すると予想され、リスク選好的なユーロ買い・円売りは抑制される可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米インフレ指標の上振れが背景に

利回りは上昇。前週の利回り低下の反動から、週初より上昇してスタート。その後は、米消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）が市場予想を揃って上振れしたことで、米国の早期利下げ期待が後退。欧州中央銀行（ECB）の利下げ時期先送りにもつながるとの見方から、一段の上昇となった。

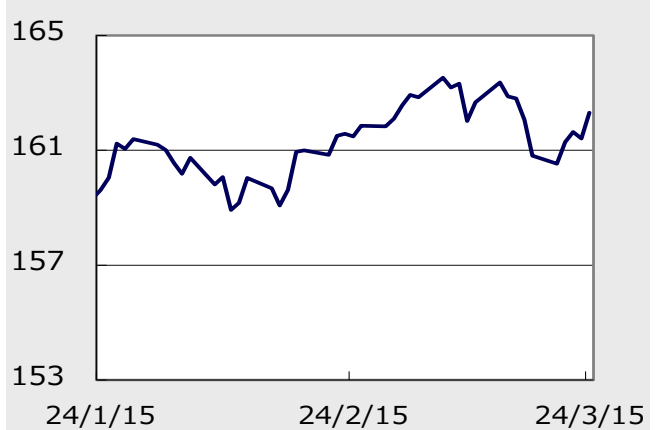
10年債、今週は利回りは低下か、米FOMCが反転材料となるか

利回りは低下か。米連邦公開市場委員会（FOMC）が利回りの反転材料につながるか注目される。先週強まった米国の利下げ開始時期先送り観測などは、やや過剰反応とも受け止められ、年内利下げの可能性が示唆されるようであれば、欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ期待も再燃しよう。

経済指標発表予定

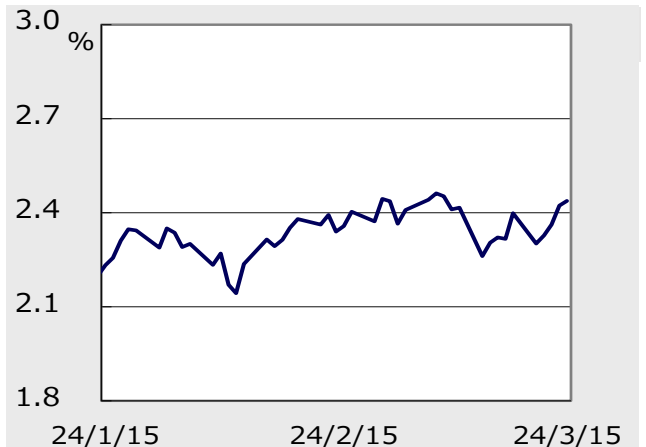
発表日	期間	指標名
3月 20日	02月	英・消費者物価指数
3月 21日	03月	欧英独・製造業/サービス業PMI
3月 21日	03月	欧・総合PMI
3月 21日	03月	英・英中銀政策金利
3月 22日	02月	英・小売売上高指数
3月 22日	03月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.31 円
想定レンジ	159.50 ~ 163.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.44 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.50 %

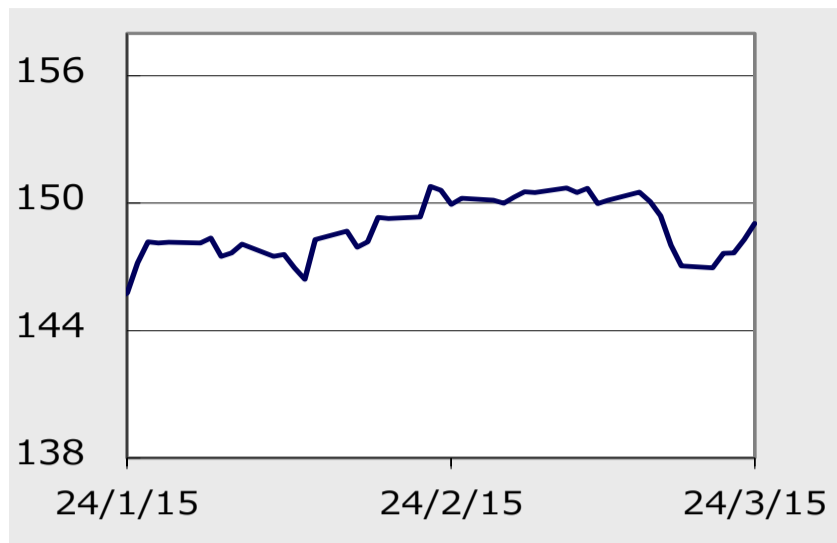
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

147.80 ~ 150.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本の春闘での賃金上昇を背景に、日本銀行は3月18-19日開催の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を含めた大規模緩和政策の修正について議論する見通し。ただ、日銀は賃金上昇を伴う2%の物価目標を達成しても、金融正常化の推進には慎重とみられる。植田日銀総裁はマイナス金利解除後も緩和的な環境を維持する考えを示している。また、最新の米消費者物価指数(CPI)と米生産者物価指数(PPI)でインフレ再加速が示され、米連邦準備制度理事会(FRB)は早急な金融緩和に慎重であるため、ドルは売りづらい。FRBによる利下げは年2回にとどまる展開も想定され、米金利高・ドル高の相場展開となる可能性がある。



ドル円週末終値 149.04 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(19-20日開催予定)
FRBは19-20日、連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利の据え置きを決定する見込み。現行の金融政策は当面維持される可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,161.50ドル

反落、米長期金利が上昇で

反落。先週米国で発表された消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)が上振れとなったことで、米インフレの長期化懸念が台頭。米国の利下げ転換時期の先送りなども想定される形になる。米長期金利が上昇したことで、金相場には利益確定の動きが優勢となった。



NY
原油先物

週末終値
81.04ドル

反発、原油需給の引き締まりに期待が高まる

反発。米国の週間統計で原油在庫が市場予想に反して減少、ガソリン在庫が市場予想以上に減少したため、米国の原油需給の引き締まりが意識された。そこへ国際エネルギー機関(IEA)が2024年の世界の石油需要見通しを前回予想から引上げ、供給見通しを引き下げた。世界の原油需給引き締まりへの期待から相場は反発。



住宅価格、マイナス成長が続く

2月の新築と中古住宅の価格は前月比で、それぞれマイナス0.36%、マイナス0.62%となった。下落幅は前月から縮小しているものの、マイナス成長は続いている。また、不動産デベロッパーの債務問題も再燃している。こうした中で、政府は追加の金融緩和や消費刺激策などを通じ、国内経済を支える方針だ。

人民元は反発、対米ドル基準値での人民元安定を目指す政策が奏功

反発。中国人民銀行（中央銀行）は対米ドル基準値での人民元安定を目指す姿勢を堅持しており、先週は政策金利の引き下げも見送って対米ドル基準値での人民元安定を優先する姿勢を明確にした。そうした中、米インフレ圧力の確認で米国の利下げ観測が後退し、対円で米ドルが買われると、人民元も追随して買われ、反発した。

人民元今週は横ばいか、好悪材料の綱引きに

横ばいか。中国の1-2月の主要な経済指標は弱めの内容とみられ、中国政府が本格的な経済対策をまだ打ち出さない中で中国経済の先行き不透明感が売り材料となるだろう。その一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）を機に米国の年内利下げ観測が戻ってリスク選好の買いが対円で人民元を下支え、横ばいを見込む。

上海総合指数は強含み、経済活動の持ち直し期待などで

強含み。経済活動の持ち直しが期待される流れとなった。中国政府は追加の金融緩和や消費刺激策などを通じ、国内経済を支える方針だ。これまでに報告された主要企業の決算報告では、増益や黒字転換など業績改善が相次いでいる。一方、指数の上値は重い。上海総合指数が約4カ月ぶりの高値水準で推移しており、高値警戒感からやや伸び悩む展開となった。

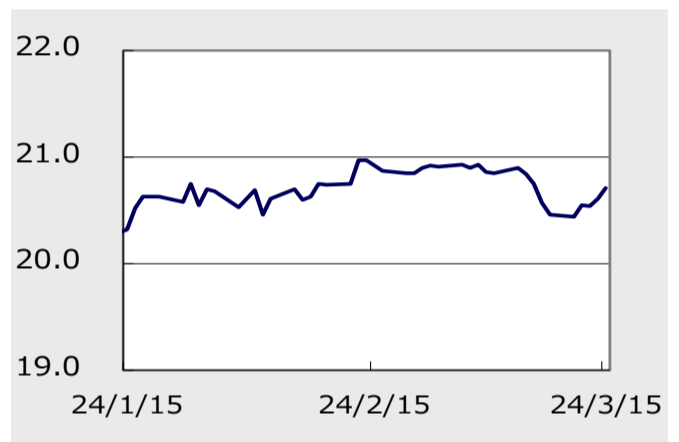
香港市場

ハンセン市場は神経質な値動きか、米FOMCの開催や経済指標の発表を控え

この週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるほか、2月の中国の重要な経済指標が発表されるため、神経質な値動きになると予測される。また、米中対立への懸念なども引き続き警戒されよう。一方、中国経済の持ち直しに対する期待の高まりなどが好感されよう。また、海外株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。

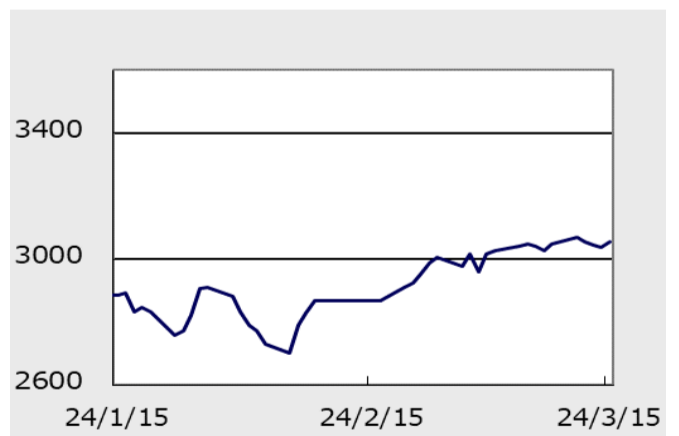
発表日	期間	指標名
3月 20日		ローンプライムレート(5年)
3月 20日		ローンプライムレート(1年)
3月 21日	02月	SWIFTグローバル元支払

人民元円

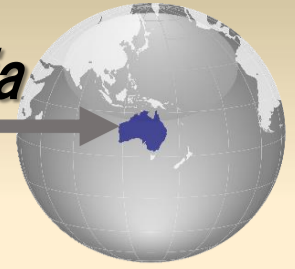


人民元円週末終値	20.71 円
想定レンジ	20.60 ~ 20.80 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3054.64 Pt
想定レンジ	3010 ~ 3095 Pt



中国が豪州産ワインの制裁関税解除方針と

中国政府ではダンピング（不当廉売）を理由に豪州産ワインに課してきた制裁関税を全面解除する暫定的な決定をしたと通知。2週間以内に最終決断のもよう。中国の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）加盟交渉入りを豪州に容認させる狙いがあるとみられている。

豪ドル円はもみ合い、日銀政策修正を想定した円買い弱まる

もみ合い。日本銀行の3月マイナス金利解除観測による円買いが先行したが、米国の年内利下げ観測は後退し、米長期金利が上昇したことから、リスク回避的な円買いは弱まる展開となった。原油先物の上昇を意識した豪ドル買い・円売りも一部で観測された。

豪ドル、今週はもみ合いか、中銀会合や雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の理事会があり、政策金利の据え置きが予想されている。前回2月会合ではインフレ警戒姿勢が目立ったが、その後の消費者物価の落ち着きや景気減速を受け、インフレをめぐる見解に変化がみられるかが焦点となりそうだ。また、2月雇用統計の発表も注目される。

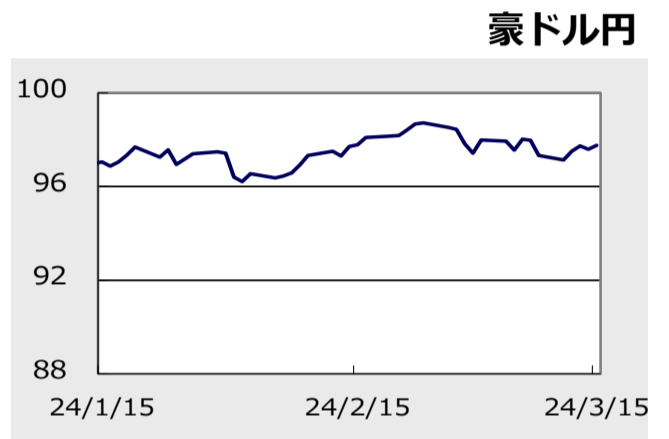
10年債利回りは反発、米長期金利の反発に追随

利回りは反発。米国で2月の消費者物価指数と生産者物価指数がともに上振れ、インフレ圧力の根強さ確認で米利下げ期待が後退し、米長期金利が反発した。米利下げ期待後退を受けて豪州でも翌週の豪準備銀行（中央銀行）理事会への警戒的な見方が強まって利下げ期待が後退、米長期金利反発に追随する形で豪国債利回りは反発。

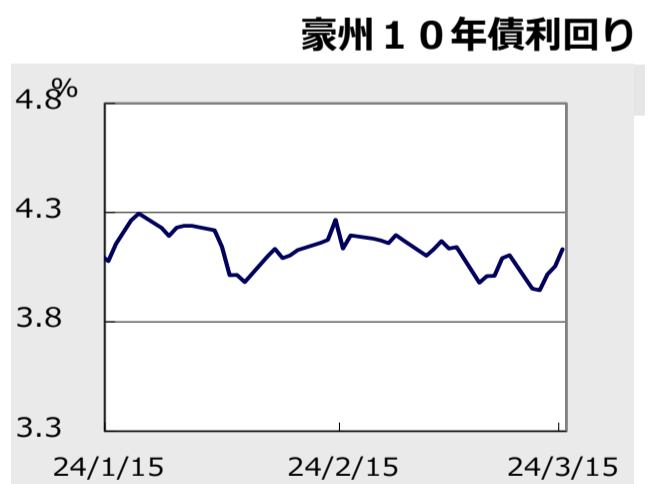
10年債、今週は利回りは反落か、豪米で年内の利下げ期待が戻るとみる

利回りは反落か。米国ではインフレ指標が上振れたが、労働需給は緩和傾向で弱めの経済指標も多い。豪州でも経済は減速基調で労働需給は緩和傾向、インフレ率は低下傾向にある。今週の金融政策会合で豪州と米国の中央銀行は利下げ時期を探る姿勢を示唆するか継続するとみる。豪米の年内利下げ期待が戻り、豪利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
3月 21日	02月	失業率



豪ドル円週末終値	97.77 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円



10年国債週末終値	4.13 %
想定レンジ	4.020 ~ 4.140 %



2月の物価上昇率はほぼ横ばいを示す

ブラジル地理統計院は3月12日、2024年2月の消費者物価指数を発表した。物価上昇率は前年同月比4.5%になり1月の4.51%と比較しほぼ変わらなかった。中央銀行は今年の物価目標を1.5~4.5%の上昇としており、この範囲にあることから、3月の金融政策決定会合では利下げ継続が確実視されている。

レアル円は反発、円安進行や成長予想の上方修正で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正や経済指標の改善も好感された。1月の小売売上高は前年比で4.1%上昇し、前月の1.3%と予想の0.8%を上回った。このほか、原油価格の上昇がサポート材料。一方、米利下げ期待の後退などがレアルなど新興国通貨の足かせとなった。

レアル円、今週は弱含みか、利下げ観測が圧迫材料へ

弱含みか。利下げ観測がレアルの圧迫材料となろう。政策金利であるセリック金利はこれまでの11.25%から10.75%まで引き下げられると予測されている。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催がこの週に控え、見極めるムードも強まろう。一方、原油が続伸した場合、レアルに買いは継続も。

ボベスパ指数弱含み、米利下げ期待の後退などが足かせ

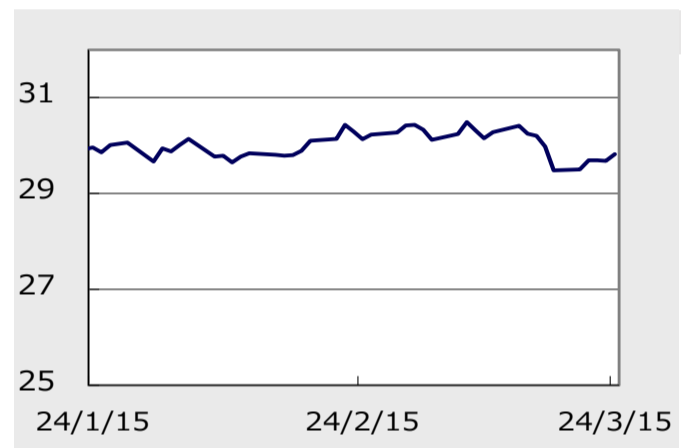
弱含み。米利下げ期待の後退が指数の足かせとなった。また、ボベスパ指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が指数をサポートした。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。ほかに、経済指標の改善が好感された。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、利下げ期待などで

底堅いか。利下げ期待の高まりが支援材料となろう。この週に発表される政策金利はこれまでの11.25%から10.75%まで引き下げられると予測されている。また、経済指標の改善や成長予想の上方修正なども引き続き好感されよう。一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催がこの週に控えるため、慎重ムードが強まる見通しだ。

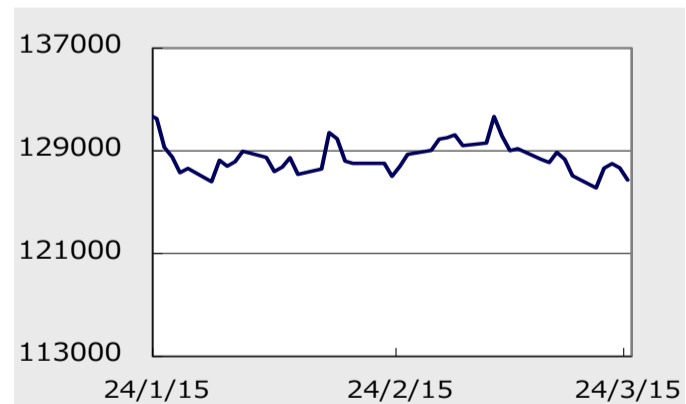
発表日	期間	指標名
3月 21日		セリック金利(政策金利)
3月 21日	03月	FGV消費者信頼感

レアル円

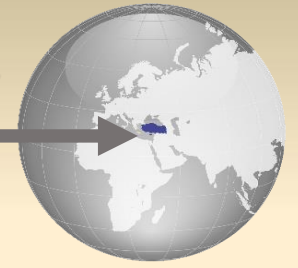


レアル円週末終値	29.84 円
想定レンジ	29.46 ~ 30.22 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	126741.81 Pt
想定レンジ	124940 ~ 128540 Pt



強含み、インフレ抑制の期待残る

強含み。トルコ中央銀行はインフレ抑制の基本方針を堅持し、金融政策面で適正に対応するとの見方が再浮上したことから、リスク回避のリラ売り・円買いは縮小した。原油先物や米長期金利の上昇は米ドル買い・リラ売りを促す一因となったが、米ドル・円が円安方向に振れたことも影響し、リラは対円で底堅い動きとなった。

トルコリラ、今週はやや下げ渋りか、トルコ中銀の政策金利は据え置きの公算

下げ渋りか。トルコ中央銀行は3月21日に政策金利を発表する。大方の市場参加者は金利据え置きを予想しているが、トルコ中銀がインフレ抑制の姿勢を維持し、将来的な利上げの可能性について言及した場合、リラ・円はやや下げ渋る状態が続くとみられる。

10年債利回りは低下、インフレ抑制の思惑残る

利回りは低下。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持するとみられ、リスク回避のリラ売りは一服したこともあり、リスク回避的な債券売りは縮小。原油先物や米長期金利の上昇が多少嫌気されたが、国内投資家による長期債の購入が目立っており、資本流出の懸念は緩和されていることも債券利回りの低下につながった。

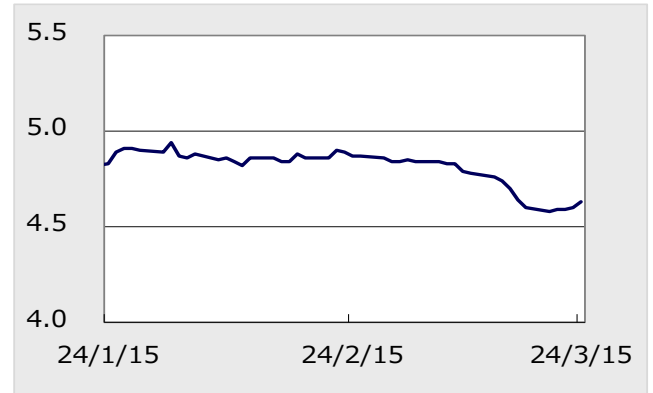
10年債利回りはもみ合いか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

利回りはもみ合いか。トルコ中央銀行は3月21日に政策金利を発表する。45.00%で据え置きの公算だが、インフレ抑制の必要性を強調した場合、次回以降における利上げ観測が高まり、インフレ抑制の期待はあるものの、トルコ国債の利回りはやや強含みとなる可能性は残されている。

中欧班列、年初2カ月の運行9%増加=中国

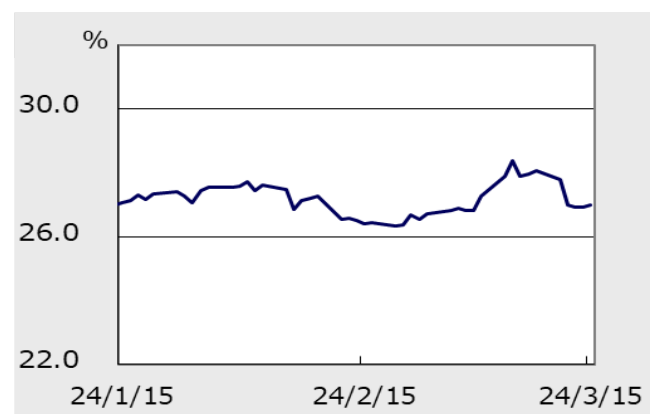
国有鉄道会社、中国国家鉄路集団(国鉄集団)によると、今年1~2月の欧州行き国際コンテナ列車「中欧班列」の運行本数は全国で前年同期比9%増の2928本、輸送貨物量は10%増の31万7000TEU(20フィート標準コンテナ換算)となった。2月末時点で、中国側の出発都市は120、欧州側の到着先は25カ国、219都市となった。10日の中国経済網が伝えた。国鉄集団責任者によると、今年に入ってから、中欧班列のルート建設を強化しており、陝西省西安市、重慶市、浙江省義烏市からジョージアのポティ、アゼルバイジャンのバクー、トルコのイスタンブールに至る南ルートを開設し、これまでに18本を運行したという。また、通関地の処理能力と効率の向上に努め、西通関ルート(新疆ウイグル自治区阿拉山口、コルガス)、中央通関ルート(内モンゴル自治区二連浩特)、東通関ルート(内モンゴル自治区滿洲里、綏芬河、同江北)の通関貨物量はそれぞれ、9%、19%、4%増加した。国鉄集団責任者は、「中欧班列の輸送量は増加基調を維持しており、中国の対外貿易が着実に好転する態勢にあることを示している」と述べた。(時事)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.63 円
想定レンジ	4.55 ~ 4.75 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.00 %
想定レンジ	26.75 ~ 27.25 %



ロシア概況

Russia



弱含み、米利下げ期待の後退などで

弱含み。米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。一方、ルーブルの下値は限定的。原油価格の上昇がサポート材料となった。また、中国景気の持ち直しに対する期待の高まりなども好感された。

ルーブル円、今週は神経質な値動きか、米FOMCの開催を控え

この週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるほか、政策金利の発表を控え、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。また、中国景気の持ち直しへの期待も引き続き好感されよう。一方、米利下げ期待の後退などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、弱含み、利益確定売りが優勢

弱含み。最近の上昇で高値警戒感が強あり、利益確定売りが強まった。また、米利下げ期待の後退なども外資の流出懸念を後退させた。一方、指数の下値は限定的。中国景気の持ち直しに対する期待の高まりが対中輸出の拡大観測を高めた。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かりとなった。

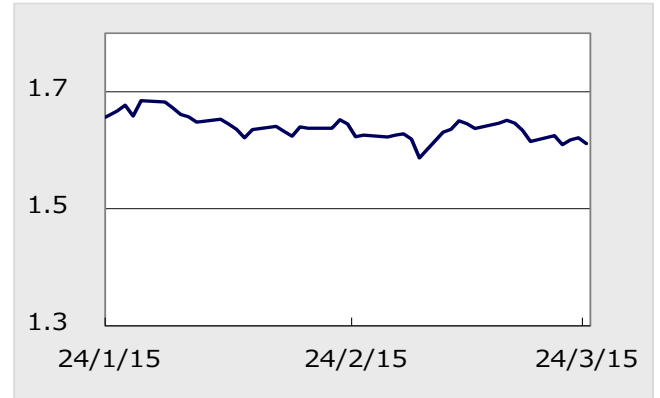
MOEXロシア指数、慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利が発表されるほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催を控え、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。また、中国景気の持ち直しに対する期待の高まりも引き続き支援材料へ。一方、米利下げ期待の後退などが引き続き警戒されよう。

プーチン氏が圧勝 = 30年まで5期目就任へウクライナの占領地でも強行・ロシア大統領選

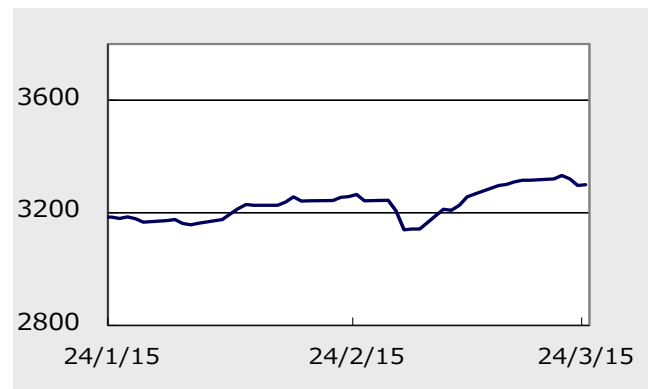
6年の任期満了に伴うロシア大統領選は17日、全土で3日間の投票が終了して即日開票され、中央選管の暫定集計結果（開票率70%強）によると、ウラジーミル・プーチン大統領（71）が約87%の得票率で通算5選を確実にした。プーチン氏はモスクワの選対本部で「われわれは一つのチームだ」と国民に謝意を示し、勝利を事実上宣言した。全ロシア世論調査センターの予想得票率82%を上回る圧勝。投票率は約74%だった。プーチン氏は2000年に大統領に就任し、首相時代を挟んで現在通算4期目。就任式は5月で、新たな任期は30年まで。3年目に入ったウクライナ侵攻で西側諸国と対立を深め、昨年3月には国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状を出された。今年2月に反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏が獄死。強権体質の政権長期化に、内外から厳しい目が注がれている。選挙は占領下のウクライナ東・南部4州でも強行された。プーチン氏の得票率は「90%前後」とされるが、西側諸国などは「無効」として認めていない。候補者は08年と並ぶ過去最少の4人。プーチン氏以外は政権に従順な体制内野党の候補で、得票率は共産党のハリトノフ下院極東・北極圏発展委員長が約4%、政党「新しい人々」のダワンコフ下院副議長が約4%、極右・自由民主党のスルツキー下院外交委員長が約3%。反戦を訴えるリベラル系は、出馬を認められなかった。（後略）(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.61 円
想定レンジ	1.59 ~ 1.63 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3300.07 Pt
想定レンジ	3260 ~ 3340 Pt



インド概況

India



インド経済、24年度まで7%以上の成長率を維持へ

インド経済が2024年度まで7%以上の成長率を維持すると予測されている。また、モルガン・スタンレー証券は最新レポートで、インド政府と民間が2003-07年のように設備投資を加速すると予想した。26年度までの設備投資が国内総生産（GDP）に占める割合を23年度に予測した34%から36%に引き上げた。

発表日	期間	指標名
3月 21日	03月	HSBC製造業PMI
3月 21日	03月	HSBCサービス業PMI
3月 25日		休場

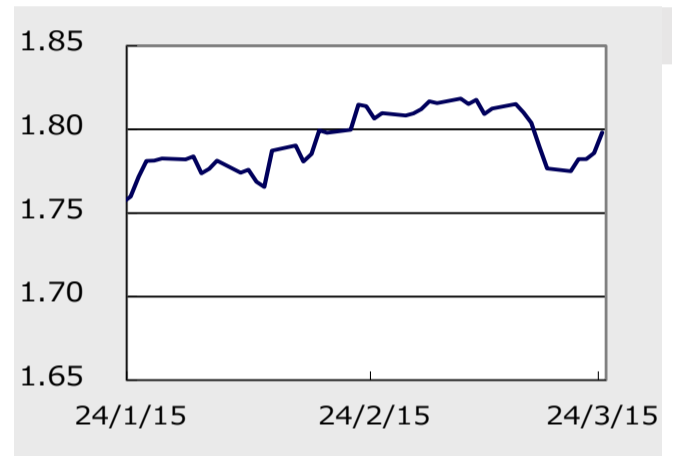
インドルピー円は強含み、国内株安も持続的な経済成長への期待残る

強含み。国内株安を受けてリスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小したが、持続的な経済成長への期待は残されており、ルピーは対円で強い動きを見せた。インフレ抑制の思惑は消えていなこと、米ドル・円相場が円安方向に振れたこともルピー高円安の相場展開の一因となった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。今週開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まる見込みだが、FOMCの声明で近い将来における利下げの必要性についての言及がなかった場合、リスク選好的なルピー買いは縮小する可能性がある。

インドルピー円

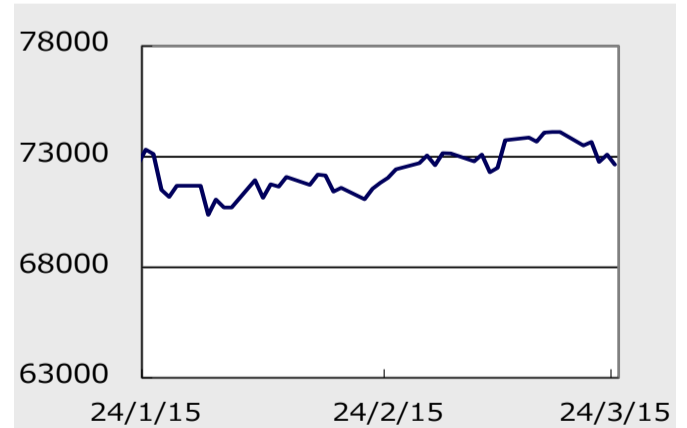


インドルピー円週末終値	1.798 円
想定レンジ	1.795 ~ 1.805 円

SENSEX指数反落、利益確定売りが優勢

反落。SENSEX指数が前週末過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売りが優勢となった。また、経済指標の悪化も懸念材料。1月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は3.8%となり、前月の4.2%（改定値）と予想の4.1%を下回った。このほか、外国人投資家（FII）の売り越しが指数の足かせとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72643.43 Pt
想定レンジ	71640 ~ 73640 Pt

SENSEX指数、今週は弱含みか、金融緩和期待の後退などで

弱含み。金融緩和に対する期待の後退が圧迫材料となろう。2月の消費者物価指数（CPI）上昇率が予想以上に加速。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）がこの週に開催されるほか、3月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）がこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。一方、インド経済が安定的な成長を続けるとの観測が好感される見通しだ。

日本株 注目スクリーニング

短期的には高財務銘柄に関心がシフトする余地も

■日銀ではマイナス金利政策を解除見通し

2024年の賃上げ率が33年ぶりの高水準となり、2%の物価目標を持続的・安定的に達成できる環境が整ったことから、日銀は18-19日に開く金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する見通しになったと伝わっている。日銀が政策金利を引き上げるのは07年2月以来、17年ぶりとなる。短期的には、日銀の金融政策修正を受けて企業の財務面への関心が高まるとみられ、自己資本比率が高い銘柄、キャッシュが豊富な銘柄などに物色がシフトする余地もあろう。こうした高財務でかつ、資産を有効に活用できている銘柄をスクリーニングした。

スクリーニング要件としては、①自己資本比率70%以上、②ネットキャッシュ/時価総額が30%以上、③実績ROEが7%以上、④時価総額1000億円以上。

■収益性高い高財務銘柄

コード	銘柄	市場	3/15株価 (円)	時価総額 (億円)	自己資本 比率 (%)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1662	石油資源開発	プライム	6,520.0	3,726.5	74.9	53.1	15.83	833.06
3765	ガンホー・オンライン	プライム	2,177.5	1,985.9	75.8	55.2	12.89	-
4686	ジャストシステム	プライム	2,675.0	1,718.0	84.1	42.0	16.01	-
4694	ビー・エム・エル	プライム	2,954.0	1,285.4	72.5	60.4	12.72	141.10
4974	タカラバイオ	プライム	986.0	1,187.3	86.9	39.2	14.27	16.61
5186	ニッタ	プライム	3,940.0	1,192.8	81.3	30.5	8.43	356.81
6417	SANKYO	プライム	1,652.0	4,295.2	84.3	57.3	15.20	198.91
6420	フクシマガリレイ	プライム	5,910.0	1,304.1	70.7	36.7	10.84	471.18
6465	ホシザキ	プライム	5,223.0	7,566.3	70.6	30.0	10.00	227.79
6804	ホシデン	プライム	1,901.0	1,230.1	70.4	42.8	9.97	231.33
7970	信越ポリマー	プライム	1,548.0	1,279.0	77.4	33.2	8.14	101.32
7976	三菱鉛筆	プライム	2,444.0	1,571.2	78.6	33.4	8.89	207.94
7984	コクヨ	プライム	2,490.0	3,205.7	70.3	33.0	7.57	187.74
8227	しまむら	プライム	8,632.0	6,372.8	87.6	34.1	8.64	1075.41

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：米アカデミー賞2作品受賞で映画関連に注目

■ 2023年の年間興行収入は前年比3.9%増

日本時間11日朝（現地時間10日）に発表された米アカデミー賞授賞式で、映像制作会社白組・山崎貴監督の「ゴジラ-1.0」が視覚効果賞、スタジオジブリ制作・宮崎駿監督の「君たちはどう生きるか」が長編アニメーション賞と、日本映画が2作品を受賞するという快挙を果たした。日本映画製作者連盟によると、2023年の年間興行収入は前年比3.9%増の2214.8億円で、コロナ禍前の2019年の最高成績には及ばないものの、それ以前の平均的な水準まで回復している。スクリーン数も2年ぶりに増加し、2000年以降の最多を更新している。

今回の2作品のアカデミー賞受賞で、日本の特撮技術とアニメ制作技術の高さが改めて見直されるきっかけになるとともに、日本映画マーケットの活性化が期待されることにつながってきそうだ。

■主な「映画」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/15 株価 (円)	概要
2329	東北新社	スタンダード	1426	外国映画の日本語版制作トップ。映画製作も手掛ける。
2371	カカクコム	プライム	1762	総合映画情報サイトと映画のオンライン配信サービスを展開。
3791	IGポート	スタンダード	6070	アニメ企画・制作を手掛ける。過去に映画製作で実績も。
4308	Jストリーム	グロース	390	ライブ中継やオンデマンド放送主力だが、映像製作も手掛ける。
4337	ぴあ	プライム	3180	チケット販売の大手。映画館情報もオンラインで提供。
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	1868	テレビ番組制作に強く、映画の制作プロデュースも。
4816	東映アニメーション	スタンダード	14760	東映系のアニメ制作大手。3月末に1株につき5株の株式分割を実施予定。
6758	ソニーG	プライム	13065	米国のソニー・ピクチャーズ エンタテインメントを子会社もつ。
6879	IMAGICA GROUP	プライム	676	映像制作に強い。映画の企画制作、撮影・編集を手掛ける。
7552	ハピネット	プライム	3065	玩具流通最大手。子会社に映画配給会社や劇場映画の制作会社など。
9404	日本テレビHD	プライム	2062	2023年10月にスタジオジブリを子会社化。
9468	KADOKAWA	プライム	2860.5	出版主力だが映画製作も。メディアミックスを推進。
9601	松竹	プライム	10025	映画興行の老舗。アニメ作品を積極化。歌舞伎座を所有している。
9602	東宝	プライム	4999	ゴジラシリーズなど有名タイトルをもつ映画配給最大手。優良不動産も所有。
9605	東映	プライム	19350	アニメ・特撮に強い映画配給会社。3月末に1株につき5株の株式分割を実施予定。
9636	きんえい	スタンダード	3875	近鉄系の映画興行企業。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

あいホールディングス〈3076〉プライム

個人向けカッティングマシンは新製品の販売開始により復調傾向

■セキュリティ機器事業、情報機器事業で8割の利益を稼ぐ

セキュリティ機器（監視カメラシステム）事業、カード（病院や銀行で発券されるカードの発行機）機器事業、情報機器（カッティングマシン）事業、設計（建築物の設計）事業などを手掛ける。24年6月期上期（23年7-12月）営業利益51.18億円の内訳はセキュリティ機器29.31億円、情報機器9.89億円等となっている。

■予想配当利回りは約4%

24年6月期上期売上高は前年同期比6.2%増の247.64億円、営業利益は同5.1%増の51.18億円となった。主力のセキュリティ機器事業は、上期として3期連続で過去最高益を更新した。一方情報機器事業は前年同期比15%減益となった。ただし個人向けカッティングマシン（ペーパークラフトなどに利用）は、新製品の販売開始で第1四半期から復調傾向にある。経常利益は前年同期比117.3%増の111.04億円となった。岩崎通信機<6704>の第三者割当増資引受けにより一過性の利益として持分法投資利益を計上。これらを踏まえ通期営業利益は前期比13.4%増の107億円、経常利益は同50.2%増の158億円が計画されている。

★リスク要因

個人向けカッティングマシンの販売減少など。

売買単位	100 株
3/15終値	2305 円
業種	卸売業

■テクニカル分析



3076：日足

直近株価は5日線の水準を超える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/6連	43,179	-15.4%	7,596	7,935	-8.1%	4,620	97.57
2021/6連	46,219	7.0%	9,447	9,879	24.5%	5,863	123.81
2022/6連	47,059	1.8%	9,850	10,848	9.8%	7,738	163.40
2023/6連	46,396	-1.4%	9,434	10,519	-3.0%	8,243	174.06
2024/6連予	53,000	14.2%	10,700	15,800	50.2%	12,800	270.26

日本株 注目銘柄2

日本電気硝子〈5214〉プライム

ROE改善に向けた取り組みにより堅調な株価推移が期待される

■過去10年ROEは6%以下で推移

FPD用ガラスと自動車用ガラス繊維が事業の柱。FPD用ガラスでは同社、AGC<5201>、コーニング（米）が世界の3強となっている。世界的競争力を有するものの、ROE（自己資本利益率）は低く過去10年ROEが6%を上回ったことはない。

■28年12月期までにROE8%を目指す

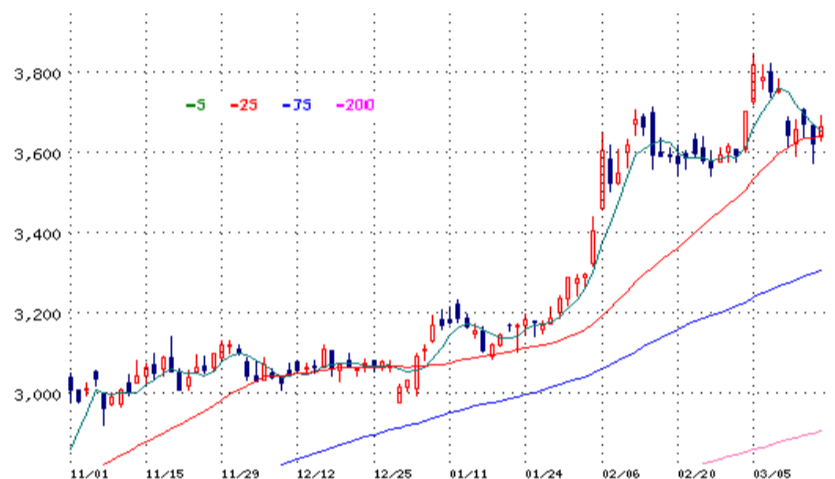
東証の市場改革により、企業は以前に増してROEを意識した経営を求められるようになってきている。運用会社も投資先企業に株価を意識した経営を要請するようになっており、メガバンク系運用会社の一つは今後ROEが過去3期連続で8%を下回りPBR（株価純資産倍率）が1倍未満の企業に対し、株主総会で社長などの代表取締役の再任に反対する方針。他運用会社も同様の方針を示す会社が増えている。これらの状況に対応するため同社は資本効率向上に向けて、23年11月から28年12月末までの約5年間に総額1000億円の自己株式の取得を計画。またDOE（配当総額÷純資産）は3%とし、成長分野への投資を積極化することで28年12月期までにROE8%を目指すようだ。

★リスク要因

スマホ、PC、TVなどFPDが組み込まれる電化製品の需要減。

売買単位	100 株
3/15終値	3665 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5214：日足

中長期的な株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	242,886	-5.7%	17,660	19,109	24.3%	15,252	157.84
2021/12連	292,033	20.2%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連予	310,000	10.7%	16,000	16,000	-	27,000	302.88

日本株 注目銘柄3

日立製作所〈6501〉プライム

ハイブリッドクラウド向けソリューションの開発を強化

■AWSと3年の戦略的協業契約を締結

3月11日、ハイブリッドクラウドソリューションの強化に向け、アマゾン・ドット・コムに関連会社であるアマゾン ウェブ サービス (AWS) ジャパンと戦略的協業契約を締結した。4月から3年間にわたり、顧客企業のシステムモダナイゼーションとクラウド移行の推進を目的として、ハイブリッドクラウド向けソリューションの開発を強化する。同社のマネージドサービスと組み合わせることで、さまざまなクラウドサービスで利用できる環境を実現する。生成AIの普及が加速するなか、安全にデータ利活用ができるソリューションとして期待されよう。

■一時13330円まで上昇

株価は年初以降、上向きで推移する25日線を支持線とした強いトレンドを形成し、5日には13330円まで買われた。その後は調整を見せており25日線を下回った。ただ、週足では支持線として機能している13週線に接近している。

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

売買単位	100 株
3/15終値	12455 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6501 : 日足

上向きで推移する25日線水準での底堅い値動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	8,767,263	-7.5%	661,883	180,268	-65.1%	87,596	90.71
2021/3連I	8,729,196	-0.4%	495,180	844,443	368.4%	501,613	519.29
2022/3連I	10,264,602	17.6%	738,236	839,333	-0.6%	583,470	603.75
2023/3連I	10,881,150	6.0%	748,144	819,971	-2.3%	649,124	684.55
2024/3連I予	9,450,000	-13.2%	740,000	750,000	-8.5%	530,000	570.13

日本株 注目銘柄4

アズビル〈6845〉プライム

ビルや工場管理向け制御機器などを展開、カーボンニュートラルで注目

■増収効果および価格転嫁を含めた収益力強化施策が奏功

制御・計測機器・装置・システムなどを手掛ける。ビルのエネルギー管理などのビルディングオートメーション（BA）事業が売上高の46%を占め、工場・プラントの運転監視・制御などのアドバンスオートメーション（AA事業）が37%、水道・ガスメーターなどライフオートメーション（LA）事業が17%となっている（23年3月期）。官民ファンド「脱炭素化支援機構」に出資するなど、カーボンニュートラルを意識した経営を強化している。24年3月期第3四半期累計期間（23年4-12月）は、営業利益は前年同期比45.7%増の232.1億円。23年3月期の受注増を背景に部品調達・生産が順調に進んだことによる増収効果、さらに価格転嫁を含めた収益力強化施策が奏功した。

■今期は3期連続増収・増益予想、9期連続増配へ

24年3月期通期は営業利益が前期比7.8%増の337億円予想。AA事業においてはFA市場の市況低迷が続く一方、BA事業ではオフィスビル関連需要などが堅調に推移。今期は3期連続の増収・増益となる見込み。また、株主還元にも積極的で、9期連続の増配を計画している。

★リスク要因

日銀の政策変更による企業の設備投資意欲の後退など。

売買単位	100 株
3/15終値	4171 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6845：日足

好業績にも関わらず株価は調整。投資チャンスの可能性も。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	259,411	-1.0%	27,255	27,712	0.2%	19,793	140.80
2021/3連	246,821	-4.9%	25,720	26,338	-5.0%	19,918	142.77
2022/3連	256,551	3.9%	28,231	29,519	12.1%	20,784	150.79
2023/3連	278,406	8.5%	31,251	32,140	8.9%	22,602	168.27
2024/3連予	284,000	2.0%	33,700	35,200	9.5%	27,000	205.12

日本株 注目銘柄5

アイシン〈7259〉プライム

SUBARUと次世代電動車両用eAxleに関する協業を開始

■SUBARUのバッテリーEVに搭載する計画

SUBARU<7270>と最重点製品であるeAxle（イースクル：ギア、モーター、インバーターといった主要部品をパッケージ化した製品）を共同開発・分担生産することに合意した。今回の共同開発は、高効率・軽量コンパクトをコンセプトに開発を進め、SUBARUが2020年代後半から生産開始するバッテリーEVに搭載する計画である。また、事業環境が大きく変化する既存サプライチェーンの維持・発展を考慮し、最適な部品調達先、生産スキームを検討する。

■25日線を突破

株価は3月7日に付けた6060円をピークに調整が強まり、直近安値水準まで下落する場面も見られた。ただし、75日線が支持線として機能するなか、先週末にはマドを空けてのリバウンドで25日線を突破した。為替市場では円相場が1ドル=149円台と円安・ドル高で推移している。

★リスク要因

EV需要の減速。

売買単位	100 株
3/15終値	5609 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7259：日足

75日線を支持線としたリバウンドで20日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	3,784,585	-6.4%	56,129	53,395	-75.4%	24,061	89.28
2021/3連I	3,525,799	-6.8%	145,332	167,523	213.7%	105,638	391.96
2022/3連I	3,917,434	11.1%	182,011	219,983	31.3%	141,941	526.66
2023/3連I	4,402,823	12.4%	57,942	73,741	-66.5%	37,670	139.77
2024/3連I予	4,900,000	11.3%	150,000	160,000	117.0%	90,000	333.91

経済指標発表

2024/3/20 ~ 2024/3/26

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月20日	水		株式市場は祝日のため休場(春分の日)				
		06:45	NZ・経常収支(10-12月)		-114.65億NZドル		
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.45%	3.45%		
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.95%	3.95%		
		16:00	英・消費者物価コア指数(2月)		5.1%		
		16:00	英・生産者物価産出指数(2月)		-0.6%		
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)	5.5%	5.3%		
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)		-15.5		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	10.75%	11.25%		
				米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見			
				欧・EUウクライナ会合 欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演			
		3月21日	木	08:50	貿易収支(2月)	-6344億円	-1兆7583億円
				08:50	輸入(2月)	1.4%	-9.8%
08:50	輸出(2月)			5.2%	11.9%		
09:30	製造業PMI(3月)				47.2		
09:30	サービス業PMI(3月)				52.9		
09:30	総合PMI(3月)				50.6		
14:00	首都圏新築分譲マンション(2月)				56.6%		
				STGが東証グロースに新規上場(公開価格:1920円)			
				トライアルホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:1700円)			
06:45	NZ・GDP速報(10-12月)			0.1%	-0.6%		
09:30	豪・失業率(2月)			4.0%	4.1%		
10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(2月)				4.51%		
14:00	印・製造業PMI速報値(3月)				56.9		
14:00	印・サービス業PMI速報値(3月)				60.6		
14:00	印・総合PMI速報値(3月)				60.6		
16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(2月)				12.1%		
17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表			1.75%	1.75%		
17:30	独・製造業PMI(3月)				42.5		
17:30	独・サービス業PMI(3月)				48.3		
17:30	独・総合PMI(3月)				46.3		
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)				46.5		
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)				50.2		
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)				49.2		
18:30	英・製造業PMI(3月)				47.5		
18:30	英・サービス業PMI(3月)				53.8		
18:30	英・総合PMI(3月)				53.0		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			45.00%	45.00%		
21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表			5.25%	5.25%		
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)			-2.5	5.2		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.9万件		
21:30	米・経常収支(10-12月)			-2090億ドル	-2003億ドル		
22:45	米・製造業PMI(3月)			51.8	52.2		
22:45	米・サービス業PMI(3月)			52.0	52.3		
22:45	米・総合PMI(3月)				52.5		
23:00	米・景気先行指数(2月)			-0.3%	-0.4%		
23:00	米・中古住宅販売件数(2月)	394万件	400万件				
		台湾・中央銀行が政策金利発表	1.88%				
		欧・EU首脳会議(22日まで) 世界貿易機関(WTO)一般理事会(22日まで)					
3月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(2月)	2.9%	2.0%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
				ジンジブが東証グロースに新規上場(公開価格:1750円)			
		06:45	NZ・貿易収支(2月)		-9.76億NZドル		
		16:00	英・小売売上高指数(2月)		3.4%		
		18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)		85.5		
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		16.00%		
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)		89.7		
		21:30	加・小売売上高(1月)	-0.4%	0.9%		
				米・アトランタ連銀総裁が対談に参加			
				米・ファッジ住宅都市開発長官が退任 米・ケン・バック下院議員が辞職			
		3月25日	月	08:50	日銀・金融政策決定会合議事要旨		
				14:00	景気一致指数改定値(1月)		110.2
14:00	景気先行指数改定値(1月)				109.9		
17:00	南ア・BER消費者信頼感指数(1-3月)				-17		
23:00	米・新築住宅販売件数(2月)				66.1万件		
3月26日	火			08:30	豪・ウエストバンク消費者信頼感指数(3月)		86.0
		08:50	企業向けサービス価格指数(2月)		2.1%		
		16:00	独・GfK消費者信頼感調査(4月)		-29.0		
		21:30	米・耐久財受注(2月)		-6.1%		
		22:00	米・住宅価格指数(1月)		0.1%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(1月)		6.1%		
		22:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(3月)		-5		
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(3月)		106.7		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350